

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:長久手市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,754	固定負債	9,393
有形固定資産	110,373	地方債	8,570
事業用資産	45,586	長期未払金	-
土地	25,272	退職手当引当金	785
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,410	その他	38
建物減価償却累計額	-19,347	流動負債	1,006
工作物	3,741	1年内償還予定地方債	471
工作物減価償却累計額	-2,745	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245
航空機	-	預り金	272
航空機減価償却累計額	-	その他	18
その他	-	負債合計	10,399
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	254	固定資産等形成分	115,943
インフラ資産	63,929	余剰分(不足分)	-9,414
土地	42,724		
建物	77		
建物減価償却累計額	-38		
工作物	40,582		
工作物減価償却累計額	-19,693		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277		
物品	2,003		
物品減価償却累計額	-1,144		
無形固定資産	83		
ソフトウェア	83		
その他	-		
投資その他の資産	4,297		
投資及び出資金	551		
有価証券	-		
出資金	551		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	52		
長期貸付金	-		
基金	3,701		
減債基金	-		
その他	3,701		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	2,175		
現金預金	934		
未収金	59		
短期貸付金	-		
基金	1,189		
財政調整基金	1,185		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8	純資産合計	106,529
資産合計	116,928	負債及び純資産合計	116,928

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:長久手市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	17,548
業務費用	10,687
人件費	3,715
職員給与費	2,802
賞与等引当金繰入額	245
退職手当引当金繰入額	180
その他	488
物件費等	6,803
物件費	4,381
維持補修費	438
減価償却費	1,984
その他	-
その他の業務費用	169
支払利息	60
徴収不能引当金繰入額	13
その他	96
移転費用	6,861
補助金等	2,495
社会保障給付	3,055
他会計への繰出金	1,309
その他	1
経常収益	982
使用料及び手数料	259
その他	722
純経常行政コスト	16,566
臨時損失	75
災害復旧事業費	-
資産除売却損	59
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	16,641

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日自治体名:長久手市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	106,847	115,989	-9,141
純行政コスト(△)	-16,641		-16,641
財源	16,591		16,591
税金等	13,463		13,463
国県等補助金	3,128		3,128
本年度差額	-50		-50
固定資産等の変動(内部変動)		222	-222
有形固定資産等の増加		2,021	-2,021
有形固定資産等の減少		-1,995	1,995
貸付金・基金等の増加		597	-597
貸付金・基金等の減少		-400	400
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-268	-268	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-319	-46	-273
本年度末純資産残高	106,529	115,943	-9,414

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日自治体名:長久手市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,585
業務費用支出	8,496
人件費支出	3,520
物件費等支出	4,819
支払利息支出	60
その他の支出	96
移転費用支出	7,089
補助金等支出	2,723
社会保障給付支出	3,055
他会計への繰出支出	1,309
その他の支出	1
業務収入	17,367
税込等収入	13,474
国県等補助金収入	2,911
使用料及び手数料収入	259
その他の収入	722
臨時支出	55
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	55
臨時収入	-
業務活動収支	1,727
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,559
公共施設等整備費支出	2,014
基金積立金支出	494
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	542
国県等補助金収入	217
基金取崩収入	275
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-2,017
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	450
地方債償還支出	432
その他の支出	18
財務活動収入	899
地方債発行収入	899
その他の収入	-
財務活動収支	449
本年度資金収支額	159
前年度末資金残高	503
本年度末資金残高	662
前年度末歳計外現金残高	732
本年度歳計外現金増減額	-460
本年度末歳計外現金残高	272
本年度末現金預金残高	934

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

卯塚墓園事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                   —

連結実質赤字比率               —

実質公債費比率   △1.8%

将来負担比率                   —

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額   該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額   131 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の退職手当引当金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、退職手当引当金が 16 百万円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産                   689 百万円

土地                   640 百万円

建物	49 百万円
<u>インフラ資産</u>	<u>1,176 百万円</u>
土地	1,176 百万円

上記の金額は平成 31 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,738 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	854 百万円
将来負担額	16,735 百万円
充当可能基金額	5,202 百万円
特定財源見込額	5,681 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,565 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 56 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △11 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,107 百万円	18,456 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	203 百万円	193 百万円
繰越金に伴う差額	△503 百万円	—
会計間の内部取引	—	—
資金収支計算書	18,807 百万円	18,649 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計）の分だけ相違しま

す。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,727 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	217 百万円
未収債権額の増加（減少）	△25 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	△1,984 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△14 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	32 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	—
資産除売却益（損）	△4 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△50 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	550 百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

# 附属明細書

## 有形固定資産の明細

自治体名：長久手市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,804	1,922	1,049	67,677	22,092	990	45,586
土地	25,045	324	96	25,272	-	-	25,272
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,044	1,145	779	38,410	19,347	894	19,064
工作物	3,532	209	-	3,741	2,745	96	996
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183	244	174	254	-	-	254
インフラ資産	83,297	488	126	83,659	19,731	811	63,929
土地	42,625	105	7	42,724	-	-	42,724
建物	77	-	-	77	38	2	39
工作物	40,379	202	-	40,582	19,693	809	20,889
その他	120	-	120	-	-	-	-
建設仮勘定	96	181	-	277	-	-	277
物品	2,409	42	448	2,003	1,144	153	859
合計	152,510	2,453	1,623	153,340	42,967	1,953	110,373

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,086	31,248	6,646	1,276	542	652	4,134	45,586
土地	1,002	16,568	3,246	750	384	491	2,831	25,272
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11	13,945	3,332	410	148	0	1,217	19,064
工作物	72	503	48	115	10	159	85	996
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	232	21	-	-	-	1	254
インフラ資産	40,098	10,522	1,016	2,058	8,929	0	1,305	63,929
土地	19,174	10,274	1,011	2,058	8,903	0	1,304	42,724
建物	36	2	-	-	1	-	-	39
工作物	20,611	247	6	-	25	-	1	20,889
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	277	-	-	-	-	-	-	277
物品	2	679	144	5	1	6	22	859
合計	41,185	42,450	7,806	3,339	9,471	658	5,461	110,373

## 投資及び出資金の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

### 市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)長久手温泉	60	469	177	292	100	60.00%	175	-	60
尾張土地開発公社	3	1,340	23	1,317	15	20.00%	263	-	3
合計	63						438	-	63

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋競馬(株)	0	48,824	541	48,282	414	0.01%	7	-	0	0
尾張東流通センター(株)	8	1,113	1,041	73	390	1.99%	1	6	2	8
愛知高速交通(株)	5,678	2,441	343	2,098	100	15.45%	324	5,197	481	5,678
地域活性化センター	0	4,371	144	4,227	2,451	0.01%	0	-	0	0
(財)砂防フロンティア整備推進機構	0	3,191	737	2,454	400	0.01%	0	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,607	14	1,594	1,500	0.04%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	2	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.01%	36	-	2	2
愛知県信用保証協会	2	1,370,490	38,887	1,331,603	101,639	0.00%	23	-	2	2
合計	5,691						393	5,203	488	5,691

※表中の出資割合は、資本金に占める当初の出資金額により計算できない場合は、実際の数値を入力しています。

## 基金の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,140	46			1,185	1,185
減債基金	4	-			4	4
都市計画施設建設基金	163	7			170	170
都市緑化基金	919	37			956	956
安心安全対策基金	201	8			209	209
公共施設等整備基金	1,404	56			1,460	1,460
公共施設等管理基金	359	14			373	373
土地開発基金	513	21			534	534
合計	4,702	188	-	-	4,890	4,890

# 貸付金の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## 長期延滞債権の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
市民税（個人）	28	4
市民税（法人）	2	-
固定資産税	17	2
軽自動車税	1	-
都市計画税	3	-
分担金及び負担金	2	-
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	-	-
小計	52	7
合計	52	7

## 未収金の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
市民税（個人）	32	4
市民税（法人）	2	-
固定資産税	16	2
軽自動車税	1	-
都市計画税	3	-
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	4	-
小計	59	8
合計	59	8

## 地方債（借入先別）の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,880	435	3,887	285	2,953	1,755	-	-	-
一般公共事業	1,454	46	918	-	-	536	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,936	178	2,787	259	305	585	-	-	-
一般単独事業	692	20	-	-	58	634	-	-	-
その他	2,799	190	183	25	2,590	-	-	-	-
【特別分】	161	36	161	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	161	36	161	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,041	471	4,048	285	2,953	1,755	-	-	-

## 地方債（利率別）の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,041	8,613	335	93	-	-	-	-	

## 地方債（返済期間別）の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,041	471	578	812	657	639	2,744	1,928	911	300

## 特定の契約条項が付された地方債の概要

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

# 引当金の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9	12	14	-	7
徴収不能引当金（流動資産）	7	8	-	7	8
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	818	196	-	228	785
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	231	245	231	-	245
合計	1,063	460	244	235	1,045

## 補助金等の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会所修繕補助金	区、自治会等	3	区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置に伴う補助金
	計		3	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾張消防組合	633	一部事務組合への負担金
	下水道事業会計負担金（公共下水分）	長久手市建設部下水道課	396	公営企業への負担金
	尾張東部衛生組合負担金	尾張東部衛生組合	206	一部事務組合への負担金
	下水道事業会計補助金（公共下水分）	長久手市建設部下水道課	156	公営企業への補助金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園複数	123	就園奨励費の対象にならない保護者に対して、授業料負担の軽減を図るための補助
	巡回バス運行業務負担金	名鉄バス（株）	112	コミュニティバス事業関連負担金
	その他		866	
計		2,492		
合計		2,495		

# 財源の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		11,426
		地方譲与税		123
		利子割交付金		24
		配当割交付金		68
		株式等譲渡所得割交付金		52
		地方消費税交付金		1,076
		自動車取得税交付金		71
		地方特例交付金		69
		地方交付税		22
		交通安全対策特別交付金		9
		分担金及び負担金		394
		寄附金		103
		特別会計繰入金		25
		小計		13,463
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	173
			県支出金	44
			計	217
		経常的補助金	国庫支出金	1,897
			県支出金	1,014
計			2,911	
小計		3,128		
合計		16,591		
土地取得特別会計	税収等	その他（他会計からの収入等）		100
		小計		100
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		100	
卯塚墓苑事業特別会計	税収等			-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		-	
一般会計等（単純合算）	税収等		13,563	
	国県等補助金	資本的補助金	217	
		経常的補助金	2,911	
		小計	3,128	
合計		16,691		
相殺消去	税収等		△100	
一般会計等	税収等		13,463	
	国県等補助金	資本的補助金	217	
		経常的補助金	2,911	
		小計	3,128	
	合計		16,591	

# 財源情報の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	16,641	2,911	278	11,766	1,686
有形固定資産等の増加	2,021	217	621	831	353
貸付金・基金等の増加	597	-	-	486	111
その他	-	-	-	-	-
合計	19,259	3,128	899	13,083	2,149

## 資金の明細

自治体名：長久手市

年度：平成30年度

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	662
短期投資	-
合計	662